

中小・地場組合 交渉促進ニュース No.1

発行：日本労働組合総連合会 新潟県連合会
〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館内 TEL 025-281-7555/FAX 025-281-7556
発行人：小林 俊夫 編集人：遠藤 大介

こだわろう! 暮らしの向上 ひろげよう! 仲間の輪

未来づくり
春闘

2026春季生活闘争 連合新潟要求および回答・妥結集計状況 (3月27日公表)

- 回答を引き出した組合の定昇相当込み賃上げ加重平均は、平均賃金方式で**15,418円・4.98%** (昨年同時期比324円増・0.04ポイント減) で、**300人未満の中小組合は10,231円・3.80%** (同178円増・0.03ポイント減) となった。
- 賃上げ (ベースアップ) は、賃上げ分が明確に分かる組合の加重平均で**12,382円** (昨年同時期比750円増) となっており、引き続き賃上げの流れを維持している。

■ 定昇相当分込み賃上げ集計 (集計組合員数による加重平均)

※ 同じ組合比較ではない

回答・妥結	集計組合		2026年回答・妥結 (3月24日集計)		前年同時期比較	
	組合数	組合員数	金額	率	金額	率
計	32	13,284	15,418	4.98	324	△ 0.04
300人未満	18	1,838	10,231	3.80	178	△ 0.03
99人以下	8	406	9,847	4.13	2,312	0.94
100~299人	10	1,432	10,340	3.71	△ 427	△ 0.30
300人以上	14	11,446	16,251	5.17	348	△ 0.04
300~999人	10	3,752	13,102	4.37	△ 27	0.03
1000人以上	4	7,694	17,787	5.55	530	△ 0.07

要求	集計組合		2026年要求 (3月24日集計)	
	組合数	組合員数	金額	率
計	109	37,097	19,471	6.36
前年同時期比較 1,814円・0.33ポイント増※				
300人未満	60	5,661	18,708	7.11
300人以上	49	31,436	19,608	6.22

■ ベースアップ分 (集計組合員数による加重平均)

	要求 (組合数)	回答・妥結額 (組合数)	昨年同時期回答・妥結額
計	15,154円 (48組合)	12,382円 (31組合)	11,632円 (43組合)
300人未満	14,269円 (20組合)	7,710円 (17組合)	9,284円 (17組合)
300人以上	15,262円 (28組合)	13,220円 (14組合)	11,976円 (26組合)

!! こだわろう! 暮らしの向上 ひろげよう! 仲間の輪

■ 年間一時金集計 (集計組合員数による加重平均)

回答・妥結	金額	組合数	組合員数	金額	昨年同時期比較
			10	2,803	1,200,546
回答・妥結	月数	組合数	組合員数	月数	昨年同時期比較
		15	4,565	4.07	△ 0.05

要求	金額	組合数	組合員数	金額
			41	9,254
要求	月数	組合数	組合員数	月数
		65	14,204	4.84

連合新潟2026春季生活闘争 妥結ミニマム基準額を設定!

賃金カーブ維持相当分4,500円と 賃金改善分5,500円をあわせ 10,000円以上の賃金引き上げをめざす!

連合新潟は3月19日第2回戦術委員会および3月27日拡大闘争委員会で「妥結ミニマム基準」について議論し、「妥結ミニマム基準を10,000円以上」に設定しました。

連合新潟の妥結ミニマム基準額は、交渉が続く組合の指標的役割や相場形成、未組織労働者を抱える企業へ波及させることを目的として設定しています。現時点までに示された回答・妥結内容は、産業によって異なるものの、連合新潟結成以来最高額の賃上げを実現した昨年と迫る水準の賃上げを獲得しています (3月24日集計現在)。これは労使が中長期的視点を持って粘り強くかつ真摯に交渉した結果といえます。「すべての働く仲間の労働条件改善」の観点から、有期・短時間・契約等で働く仲間の賃金についても、同率以上の引き上げをめざして取り組みをお願いいたします。

あらゆる戦術を駆使し、要求の趣旨に沿った回答を引き出すべく、最後の最後まで粘り強い取り組みをよろしくお願いいたします。

Action!

36

■ 会長・事務局長による加盟組合訪問

2026春季生活闘争においても中小・地場組合への支援の一環として、県内各地域の加盟組合を小林会長と桑原事務局長が訪問し、春季生活闘争の取り組みや交渉状況、連合新潟への要望などについて意見交換を行い、職場の「生の声」が多数寄せられました。寄せられた声は、行政や経済団体への要請行動などで現場の抱える課題として共有するとともに、今後の活動の中に反映していきます。通常業務と並行しながらの春季生活闘争の取り組みで大変お忙しい中、訪問を受け入れていただいた加盟組合のみなさまにおかれましては、誠にありがとうございました。連合新潟は、今後も中小・地場組合への支援の取り組みを続けていきます。

対話訪問をご希望の加盟組合がありましたら、ぜひとも連合新潟へご連絡をお願いいたします！



2月18日フジニ労組訪問（見附市）



2月25日日本化薬労組訪問（上越市）

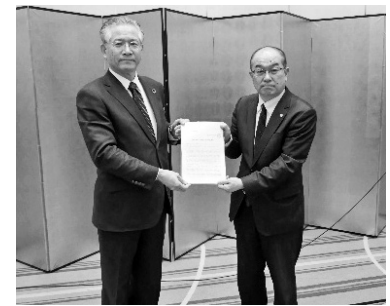


3月11日北越コーポレーション労組訪問（新潟市）

■ 経営団体・行政への要請行動

今次闘争においても、一般社団法人新潟県経営者協会などの経済団体、新潟労働局や新潟県といった行政に対し、要請を行いました。経済団体については、物価を上回る賃上げの実現や適正な価格転嫁、労働条件の改善など、行政については、人材確保や労働環境の監視・指導強化、安全衛生などをそれぞれ要請しました。

意見交換の中では、各産業や職場の課題等を経営団体や行政へ共有し、2026春季生活闘争における連合新潟の考え方について理解浸透に努めました。



殖業経営者協会会長(左)へ
小林連合新潟会長(右)から要請書を手交

＝ 激 励

こだわろう！くらしの向上 ひろげよう！仲間の輪

連合新潟 闘争委員長 小林俊夫

働く私たちの多くは、依然として暮らし向きが改善した実感を持っていない。日本銀行の調査でも、暮らし向きについて「ゆとりがなくなってきた」の回答は引き続き高い水準にあり、生活の厳しさは続いている。加えて、不安定化するイラン情勢など国際情勢の影響によりエネルギー価格が上昇し、ガソリン価格の高騰をはじめとする物価上昇が家計を一層圧迫している。こうした中で、実質賃金の伸び悩みが生活不安を増幅させている現状は変わっていない。

2026春季生活闘争は、昨年と同水準の賃上げを目標に掲げた。これは、依然として国際的に見劣りする日本の賃金水準の底上げに加え、企業規模間、雇用形態間、男女間の格差是正をさらに前進させる必要性を踏まえたものである。2025春季生活闘争では高水準の賃上げが実現したものの、物価高の継続、とりわけエネルギーコストの上昇により、実質賃金の安定的なプラスには至っていない。引き続き、物価上昇を確実に上回る賃上げの実現が不可欠である。

また、新潟県においては、人口減少や若年層の流出が続いており、その背景には大都市圏との賃金・雇用環境の格差がある。こうした状況に、燃料費や輸送コストの増加が地域経済へ与える影響も無視できない。地域間格差の是正を進め、中小地場組合（企業）が持続的に人材を確保できる環境整備が急務である。

今年の要求は、深刻化する人手不足を背景に、とりわけ中小・小規模組合において高い水準となっている。これに対し、これまでに大手など先行組合が引き出した回答は、連合新潟の集計で、前年同時期を上回る水準となっている。今後、交渉のヤマ場を迎える加盟組合においては、昨年を上回る回答の引き出しに向け、最後まで粘り強い交渉を進めていただきたい。

「こだわろう！くらしの向上 ひろげよう！仲間の輪」のスローガンのもと、すでに妥結した労働組合ならびに公務労協には引き続きの支援を、そして交渉中の労働組合には、最後まで粘り強い取り組みをお願いしたい。